

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

三井造船株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082

（注）平成23年12月5日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都中央区築地5丁目6番4号

電話番号 03(3544)3225

【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	309,805	268,366	589,209
経常利益（百万円）	23,876	14,447	36,216
四半期（当期）純利益（百万円）	11,528	7,196	13,493
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,930	4,947	8,943
純資産額（百万円）	188,072	195,143	193,748
総資産額（百万円）	685,235	650,874	686,325
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.92	8.69	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	23.4	25.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	20,503	528	29,223
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,897	5,881	△42,841
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△25,223	△24,608	△6,517
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	77,185	63,715	79,799

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	7.50	4.95

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社38社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は、次のとおりであります。

技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	スイス	LiFeP04+C Licensing AG	リチウムイオン 電池用正極材料	平成 23. 7	特許 有効期間	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定 料率の実施料

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ユーロ圏の債務危機の再燃・米国債の格下げショックという一連の債務問題に対する懸念から景気が一段と後退するリスクが高まっており、アジア諸国や新興国を中心に全体として成長が続いているものの、そのペースは一層緩やかなものとなってきております。日本経済については、東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいた生産・輸出もサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつあり、消費マインドの改善傾向も見られる一方で、電力制約問題の拡大、設備投資・雇用情勢の低迷、為替の円高基調、株価下落など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の初年度として、「新・三井造船創成に向けて厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」という基本方針のもと、主要戦略として(1)企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2)グローバル展開による事業拡大 (3)厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4)経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組むとともに、事業構造の変革を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて127億65百万円増加の2,164億16百万円となりました。

売上高は、前期までの厳しい受注環境において受注高が減少した影響により前年同期と比べて414億38百万円減少の2,683億66百万円となりました。営業利益は、主に船舶部門が減益となったことにより、前年同期と比べて116億40百万円減少の128億51百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が大幅に増加したものの営業利益の減少により前年同期と比べて94億28百万円減少の144億47百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて43億31百万円減少の71億96百万円となりました。

なお、報告セグメントの状況は次のとおりです。

(船舶)

受注高は、ばら積み貨物運搬船や作業船などのほか、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスなどを受注しましたが、前年同期と比べて53億48百万円減少の1,112億93百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて271億83百万円減少の1,476億29百万円となりました。営業利益は、前年同期と比べて61億11百万円減少の51億37百万円となりました。

(鉄構建設)

受注高は、コンテナクレーン、産業用クレーン、橋梁などにより、前年同期と比べて27億82百万円増加の177億70百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン、産業用クレーン、橋梁、風力発電所建設工事などにより、前年同期と比べて13億54百万円減少の190億48百万円に、営業損益は、前年同期と比べて15億72百万円悪化し4億64百万円の営業損失となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業、陸上発電プラントなどにより、前年同期と比べて148億81百万円増加の523億62百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて78億22百万円減少の757億73百万円に、営業利益は、前年同期と比べて44億22百万円減少の82億43百万円となりました。

(プラント)

受注高は、合成ゴム製造プラント、汚泥再生処理施設運営業務などにより、前年同期と比べて14億99百万円増加の251億98百万円となりました。売上高は、化学プラントの大工事が減少したことにより、前年同期と比べて43億83百万円減少の162億48百万円に、営業損失は、前年同期と比べて2億95百万円改善し6億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べて134億69百万円減少して637億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べて199億75百万円減少の5億28百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益129億86百万円、減価償却費83億42百万円等の収入があった一方、たな卸資産の増加による支出が127億76百万円、仕入債務の減少による支出が60億20百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は、前年同期と比べて257億79百万円増加の58億81百万円となりました。これは主として、貸付金の貸付け・回収による純収入が185億29百万円（貸付け373億円、回収558億29百万円）あった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が50億71百万円、関係会社株式の取得による支出が45億92百万円、定期預金への預入による支出が29億33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、前年同期と比べて6億14百万円減少の246億8百万円となりました。これは主として、社債の償還による支出が101億15百万円、短期・長期借入金の借入れ・返済による純支出が92億87百万円、配当金の支払額が33億1百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は20億2百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用3億28百万円を含む）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,585	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,688	3.33
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	25,175	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (中央三井信託銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	15,814	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	—	235,116	28.29

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者5社から平成23年9月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年8月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	13,665	1.64
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	13,880	1.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	23,316	2.81
中央三井アセットマネジメント株式 会社	東京都港区芝3-23-1	945	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	17,505	2.11
計	—	69,311	8.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,483,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 821,939,000	821,939	—
単元未満株式	普通株式 4,473,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,939	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,483,000	—	2,483,000	0.29
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,575,000	—	4,575,000	0.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,682	55,529
受取手形及び売掛金	155,754	146,154
有価証券	1	1
商品及び製品	2,482	2,636
仕掛品	38,174	45,585
原材料及び貯蔵品	4,509	9,533
その他	105,380	64,650
貸倒引当金	△2,240	△1,991
流動資産合計	355,744	322,099
固定資産		
有形固定資産		
土地	115,998	115,670
その他(純額)	105,915	104,225
有形固定資産合計	221,913	219,895
無形固定資産		
のれん	5,187	4,973
その他	6,869	7,625
無形固定資産合計	12,057	12,599
投資その他の資産		
その他	97,272	97,249
貸倒引当金	△662	△970
投資その他の資産合計	96,609	96,279
固定資産合計	330,580	328,774
資産合計	686,325	650,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,336	133,868
短期借入金	28,838	24,240
1年内返済予定の長期借入金	29,164	25,760
1年内償還予定の社債	10,170	5,110
未払法人税等	6,930	5,717
前受金	60,855	56,316
保証工事引当金	7,038	5,960
受注工事損失引当金	7,845	9,892
その他の引当金	4,915	4,019
資産除去債務	9	—
その他	37,353	31,077
流動負債合計	333,458	301,963
固定負債		
社債	20,880	15,825
長期借入金	82,980	81,010
退職給付引当金	4,830	5,007
役員退職慰労引当金	978	528
その他の引当金	828	913
資産除去債務	1,203	1,162
その他	47,416	49,320
固定負債合計	159,118	153,767
負債合計	492,577	455,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,885	89,945
自己株式	△661	△670
株主資本合計	147,787	151,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	2,571
繰延ヘッジ損益	△2,135	△2,366
土地再評価差額金	23,716	23,536
為替換算調整勘定	△9,143	△8,813
その他の包括利益累計額合計	16,540	14,928
少数株主持分	29,420	28,376
純資産合計	193,748	195,143
負債純資産合計	686,325	650,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	309,805	268,366
売上原価	265,146	235,554
売上総利益	44,658	32,812
販売費及び一般管理費	※1 20,166	※1 19,960
営業利益	24,491	12,851
営業外収益		
受取利息	786	834
受取配当金	369	422
有価証券売却益	10	—
持分法による投資利益	930	3,232
その他	812	1,172
営業外収益合計	2,909	5,661
営業外費用		
支払利息	1,309	1,234
退職給付会計基準変更時差異の処理額	982	982
その他	1,233	1,848
営業外費用合計	3,525	4,065
経常利益	23,876	14,447
特別利益		
固定資産処分益	21	—
関係会社株式売却益	2	65
特別利益合計	23	65
特別損失		
固定資産処分損	—	12
減損損失	1,398	333
投資有価証券評価損	1,607	859
貸倒引当金繰入額	—	322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	4,127	1,526
税金等調整前四半期純利益	19,772	12,986
法人税、住民税及び事業税	7,707	2,998
法人税等調整額	△421	3,541
法人税等合計	7,285	6,540
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	6,445
少数株主利益又は少数株主損失(△)	958	△750
四半期純利益	11,528	7,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	6,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,047	△1,478
繰延ヘッジ損益	506	1,498
為替換算調整勘定	△1,782	1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,231	△3,088
その他の包括利益合計	△7,555	△1,498
四半期包括利益	4,930	4,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,085	5,763
少数株主に係る四半期包括利益	845	△816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,772	12,986
減価償却費	7,362	8,342
減損損失	1,398	333
のれん償却額	167	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	651	△531
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,644	△1,484
受取利息及び受取配当金	△1,155	△1,256
支払利息	1,309	1,234
持分法による投資損益 (△は益)	△930	△3,232
為替差損益 (△は益)	△410	△347
有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,607	859
固定資産処分損益 (△は益)	△21	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,290	4,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427	△12,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,580	△6,020
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,873	4,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,939	△4,401
その他	1,825	1,139
小計	32,563	4,112
利息及び配当金の受取額	830	3,043
利息の支払額	△1,353	△1,350
法人税等の支払額	△11,536	△5,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,503	528

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	336	△2,933
有価証券の売却による収入	13	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,943	△5,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	919	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△71
関係会社株式の取得による支出	△20	△4,592
関係会社株式の売却による収入	2	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△104
貸付けによる支出	△13,562	△37,300
貸付金の回収による収入	171	55,829
その他	189	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,897	5,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,933	△4,034
長期借入れによる収入	965	10,433
長期借入金の返済による支出	△24,700	△15,686
社債の償還による支出	△115	△10,115
リース債務の返済による支出	△1,764	△1,509
自己株式の取得による支出	△22	△14
配当金の支払額	△4,110	△3,301
少数株主への配当金の支払額	△328	△503
少数株主からの払込みによる収入	7,778	131
その他	8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,223	△24,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,444	2,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,062	△16,048
現金及び現金同等物の期首残高	114,196	79,799
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,948	△34
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,185	※1 63,715

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																
<p>1 保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">26,164百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">16,376</td></tr> <tr><td>GUARA MV23 B. V.</td><td style="text-align: right;">5,721</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>伊藤忠商事(株)</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,325</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$644,584千、BHT49,954千、GBP5,884千及びEUR31千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表へ反映させております。</p>	TUPI PILOT MV22 B. V.	26,164百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,376	GUARA MV23 B. V.	5,721	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334	Doosan Babcock Energy Limited	787	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	505	OPPORTUNITY MV18 B. V.	485	伊藤忠商事(株)	455	PRIMATE SHIPPING S. A.	423	MODEC VENTURE 10 B. V.	366	その他	1,702	計	54,325	<p>1 保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">GUARA MV23 B. V.</td><td style="text-align: right;">30,821百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">27,465</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">15,203</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td>TRINITY BULK S. A.</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>伊藤忠商事(株)</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,791</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$961,317千、BHT10,674千、及びGBP5,884千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p>	GUARA MV23 B. V.	30,821百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	27,465	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	15,203	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,179	TRINITY BULK S. A.	742	Doosan Babcock Energy Limited	704	PRIMATE SHIPPING S. A.	628	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	500	OPPORTUNITY MV18 B. V.	480	伊藤忠商事(株)	391	その他	1,674	計	79,791
TUPI PILOT MV22 B. V.	26,164百万円																																																
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,376																																																
GUARA MV23 B. V.	5,721																																																
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334																																																
Doosan Babcock Energy Limited	787																																																
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	505																																																
OPPORTUNITY MV18 B. V.	485																																																
伊藤忠商事(株)	455																																																
PRIMATE SHIPPING S. A.	423																																																
MODEC VENTURE 10 B. V.	366																																																
その他	1,702																																																
計	54,325																																																
GUARA MV23 B. V.	30,821百万円																																																
TUPI PILOT MV22 B. V.	27,465																																																
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	15,203																																																
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,179																																																
TRINITY BULK S. A.	742																																																
Doosan Babcock Energy Limited	704																																																
PRIMATE SHIPPING S. A.	628																																																
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	500																																																
OPPORTUNITY MV18 B. V.	480																																																
伊藤忠商事(株)	391																																																
その他	1,674																																																
計	79,791																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 7,908百万円 減価償却費 1,308 賃借料 1,321 旅費交通費 810 引合見積費 1,662 研究開発費 2,115	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 7,989百万円 減価償却費 1,236 賃借料 1,286 旅費交通費 823 引合見積費 2,681 研究開発費 1,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 63,968百万円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △3,780 その他(流動資産)に含ま れる現金同等物 16,997 現金及び現金同等物 <u>77,185</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 55,529百万円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △9,810 その他(流動資産)に含ま れる現金同等物 17,997 現金及び現金同等物 <u>63,715</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	174,812	20,402	83,596	20,631	299,443	10,362	309,805	—	309,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	531	5,477	352	6,510	624	7,134	(7,134)	—
計	174,961	20,933	89,073	20,984	305,953	10,986	316,940	(7,134)	309,805
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	11,248	1,107	12,665	△968	24,053	634	24,688	(196)	24,491

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△196百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	0	—	—	1,398	1,398

「全社」において、平成23年3月以降の使用計画がない事業用資産を撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

「機械」は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	147,629	19,048	75,773	16,248	258,698	9,667	268,366	—	268,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164	501	4,761	—	5,426	635	6,061	(6,061)	—
計	147,793	19,549	80,534	16,248	264,125	10,302	274,428	(6,061)	268,366
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	5,137	△464	8,243	△673	12,242	634	12,876	(25)	12,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末（平成23年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	35,531	1,751	1,751
	通貨オプション取引	3,884	20	△47
	通貨スワップ取引	5,000	840	840
合計		44,415	2,611	2,543

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	4,328	45	45
	通貨オプション取引	1,533	△52	△52
	通貨スワップ取引	2,500	411	411
合計		8,361	404	404

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円92銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,528	7,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,528	7,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,342	828,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三井造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。